学生のための
政策立案コンテスト
GEIL 2020

Eチーム政策案

GEIL

Mission

教育格差を是正する政策を考案せよ。
ただし、教育格差とはどのような問題か、
教育格差が是正された状態とはいかなる状態か、
明確にすること。

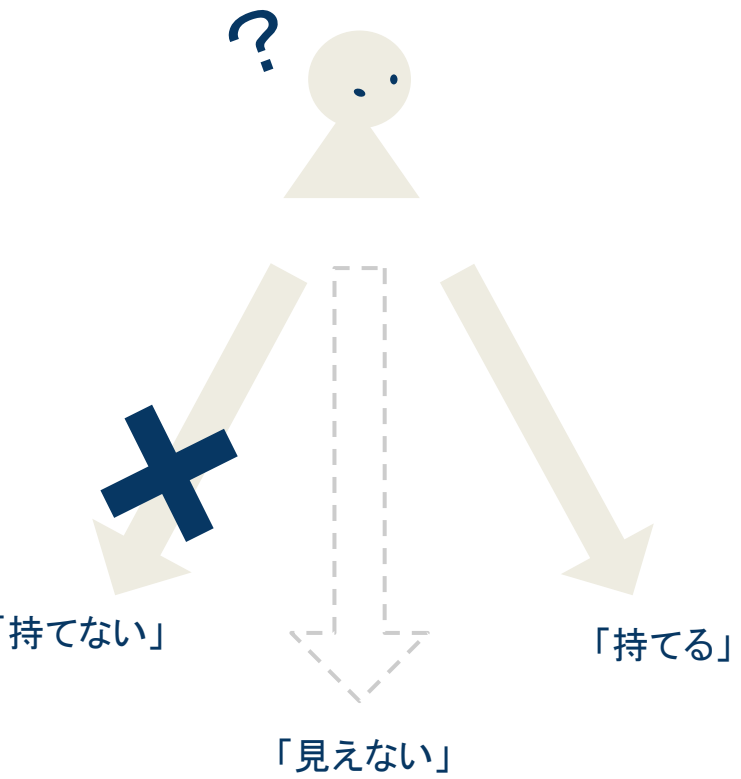
目次

1 はじめに

2 政策案「フォーアイプロジェクト」について

3 まとめ

教育格差とは



子どもの選択肢と選択が周りの環境要因によって無意識的に規定され、当人の意識的にも、その選択と実現が制限されている状態。

理想状態

「持てる選択肢」にするために最大限障害物を取り除くこと。
持てる選択肢の中の、「見えない選択肢」が全員「見える選択肢」になること。

「持てる」・「見える」選択肢に対して、経済的要因などの本人の能力とは関係ない要因で学びや進学の選択肢が阻害されていない状態

A

能力段階

B

能力があるのに選択肢が見えない段階

C

「見える選択肢」に対して、経済的要因等のため選択肢が狭まっている段階

地域格差

問題領域の設定

地域における同質性により形成された規範や教育支出の差異などにより「見える」はずの選択肢が「見えなく」なってしまっている。同質性によって、格差への「気づきにくさ」が存在する。

A	✔教育機会の差：能力に影響 e.g.学校外教育のサービスの差異,地域の教育支出の格差 原因：大卒者割合の差異
B	✔**教育参与の地域差** ：見える選択肢に制限 原因：地域による子どもの進学期待の差異 学校や地域の同質性
C	✔充実した学校外教育を受けられる機会の格差 原因：昔からある地域・学校・家庭による進学などの選択に対する規範意識 地域の教育支出の差

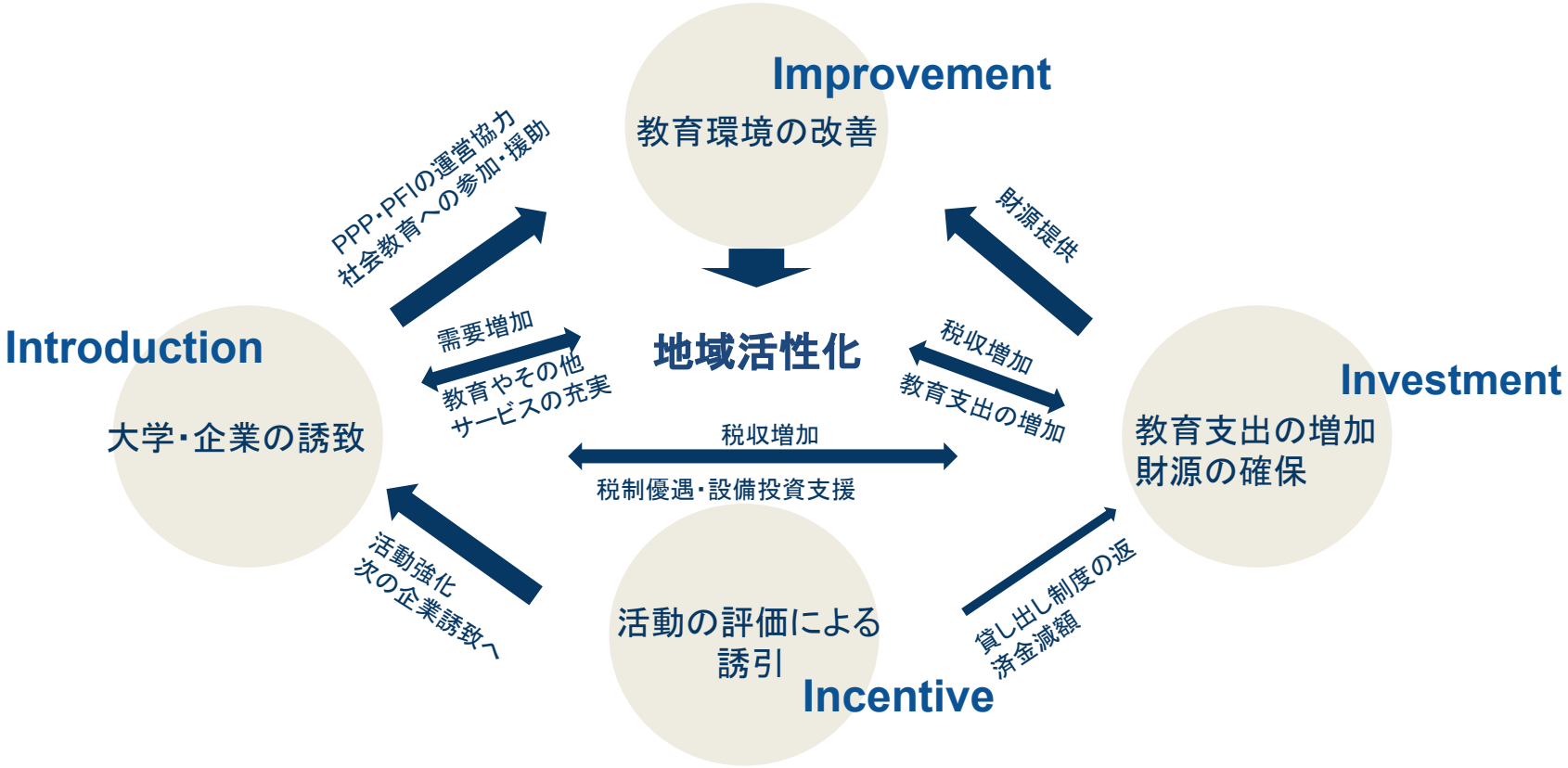
政策の意図

①地域格差の同質性を壊す

②地方の子供に教育機会を増やす

「フォーアイプロジェクト」 概観

地域格差を是正するために4つの"I"から成る政策パッケージを提案



目次

1 はじめに

2 政策案「フォーアイプロジェクト」について

3 まとめ

活動の評価による誘引　概観

何かに取り組む
→肩書がもらえる
　・認定される
→評価が上がる

という仕組み

企業や自治体は
その取り組みに
力を入れる

地域教育に貢献する企業を認定して肩書きを与え、その肩書が企業にとってプラスになる仕組みを整えれば、企業はより地域の教育に貢献しやすくなる。

活動の評価による誘引―関連する事例①

・福岡県「子育て応援宣言企業登録制度」

出産前後での女性の離職率の高さが課題

→子育て応援宣言企業として登録された企業について、学生や子育て中の女性に紹介する「仕事と子育ての両立応援企業就活ガイド」を配布し、また合同会社説明会を設けるなどのサービスを提供。

→登録企業のイメージアップ、他企業への横展開を促進することに成功した。

活動の評価による誘引―関連する事例②

- **厚生労働省「えるぼし認定」**

  女性が能力を発揮しやすい職場環境であるかという観点から定まった評価項目があり、企業は、その基準を満たしている項目数に応じて、「えるぼし認定」を取得できる

  →企業PR、就活生の目に留まることによる採用力の向上

- **経済産業省、東京証券取引所「なでしこ銘柄」**

  女性活躍推進に優れた上場企業を「なでしこ銘柄」として選定し、投資家が関心を持つように紹介する取り組みを展開

  →女性活躍推進に取り組むこと企業は投資を受けやすくなり、経営にプラスに

活動の評価による誘引

- このように、「活動の評価→評価」
- これらの事例を踏まえ、地域教育に貢献する企業に、

「地域教育パートナー」を認定する。

- その貢献度合いに応じて認定には段階もつける。

- この「地域教育パートナー」の認定は、企業のPRなどに使ってもらったり、地方自治体のHPなどで紹介するなど、企業にとってその肩書きがプラスになるようにする。

→企業の社会教育への参加を促進する。

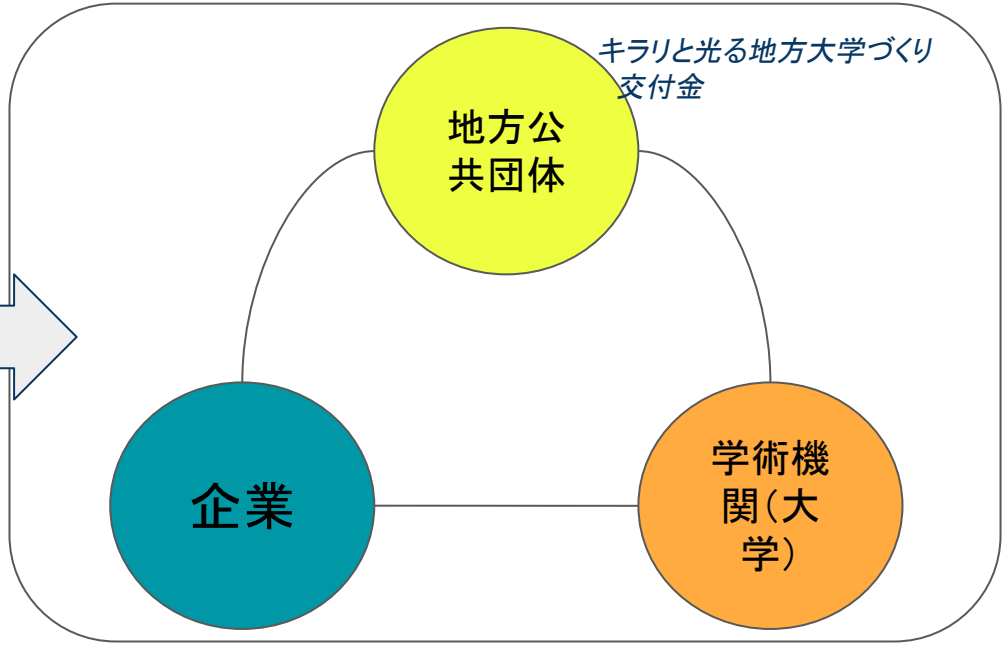
大学・企業の誘致と地域参加

大学・企業の東京一極集中
→高SES層は首都圏に偏在、
地域間の格差が拡大。

政府
「**まち・ひと・しごと創生総合戦略**」
（5年計画）

関連施策
サポート

地域活性化に関わるアクター



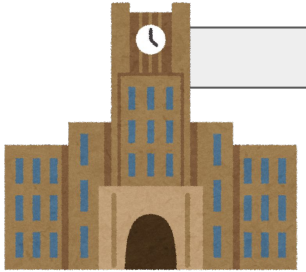
キラリと光る地方大学づくり交付金

地方拠点強化税制

首都圏私大の収容定員抑制

けれど結果はあまり芳しくなかった。
目標は達成されず二期目へ。

①大学の移転プラン



移転の申請

建物やインフラに関する助成

ICTの活用

助成金の供出

動機付けのための新制度

ある地域に集中していい定員の割合の基準を定め、首都圏に定員が偏っている場合に補助金を減らし、偏ってないところの補助金を増やす

→すぐには無理なので､5~10年後の試行を示し、サテライトキャンパスの設置などを検討してもらう

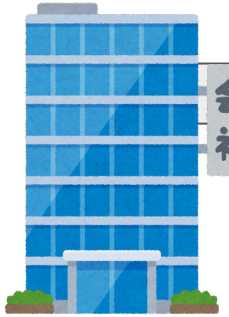
サテライトキャンパス設置
→地域の
大学収容力　拡大

②との関わり合いで産学(官)連携研究の実現など地域での学びの質が向上

収容定員は地方大学と同じ扱いに
→学生の機会向上
大学法人の収入増

「キラリと～」事業の交付金

②企業の移転プラン



法人税
減免措置

地方拠点強化税制

本社機能の移転
→都市部からの
人口流入・地域
の多様性

移転の申請

テレワークの
導入

政府がICT整備・維持関連
費用を助成
→本社機能を東京に置く
必要性の消失、会社の場
所性は重要でなくなる

高SES層の転入
→社会の多様化が
地域の進路選択に
関する価値観を
変容

地方で新規採用
→学生の地元で
の就職促進

土地代の助成や
法人事業税軽減

この形態の本社移転は
実際に(株)パソナ
グループが行う予定。

大学・企業の誘致と地域参加ーメリット

選択肢が増える

		現状の問題		効果		
大学	サテライトキャンパス	✔地理的要因や経済的要因（転居費用）などによる進学断念 ✔学校のSES同質性	▶	都心部と同じ質の教育を受けることが可能に	▶	Cの解消
企業	本社移転誘致	✔地域の同質性による進学や進路意識の同調	▶	地域構成員のSES多様化	▶	Bの解消

間接的効果

①教育サービスの参入・学校外教育の機会の増加

②子供たちの学習意欲の向上・親の教育意識の変化

教育環境の改善

A：地域の文化資本の差を、誘致した企業との運営協力によって、子どもの教育機会を増やし、「持てる」選択肢になるように支援する

放課後学習支援

A:学校外学習サービスによる地域の学習時間の差を放課後学習支援によって是正

企業

大学生

自治体

低SESの子どもへの放課後学習支援

質の高さ
継続性
いつでもあるという安心の場

学習環境支援

課題をかかえる子供たちの居場所

セーフティネット

自治体の教育関係支出の新たな財源確保

地方教育支出の問題点

地方自治体は財政力によって教育費の支出に格差

自治体の任意性が高い社会教育費

財政状況が逼迫している自治体ほど社会教育費が縮小化

社会教育費が教育費総額に占める割合は全国的に年々減少

自治体の教育支出の新たな財源確保

①条件つき貸し出し制度

②養育・教育保険

新たな財源確保―①条件つき貸し出し制度

政府

「各地域で想定される標準的な教育費としての下限」として
「地域標準下限教育費」を設定

→その額以上の教育支出を義務化

財政的に厳しい地方自治体

教育支出への運用を条件として、
国から教育支出用資金を借りられる。

・上限額：基準金額に対する財政的な不足度合いに応じて設定。
・中長期的な期限で返済。
・「地域標準下限教育費」に対する、「借入後に実際に支出した教育費」の比率に応じて、返済必要額を減額

→・**全ての地域で一定の教育環境が担保** される。

・教育支出が少ない地域は、教育支出を増やすほど [借りる額ー返済する額]が増えるため、 **教育支出を積極的に増やすインセンティブ** が生まれる。

＊各自治体において「想定される標準的な活動を行った場合の教育費に比べ、それを上回る教育費を支出しているのか、または下回る教育費を支出しているのか」を換算するために、基準財政需要額などを用いる。

新たな財源確保―②養育・教育保険

任意保険の制度化・運用

「親の離婚・失業、学校でのトラブルなど、何らかの要因で子どもの養育・教育に困難が生じる問題が起こったとき、申請すれば、規定の支援制度とは別に、支援を受けられる」
という任意保険を国で制度化・都道府県など地方が運用

保険金 ＋ 自治体の教育関係支出の財源

→保険加入者にとっては、リスクのケア以外に、間接的に地域の教育に貢献する意味合いもある。高SES層など、教育環境にゆとりのある世帯から収入が見込めるのもメリットの一つとなる

目次

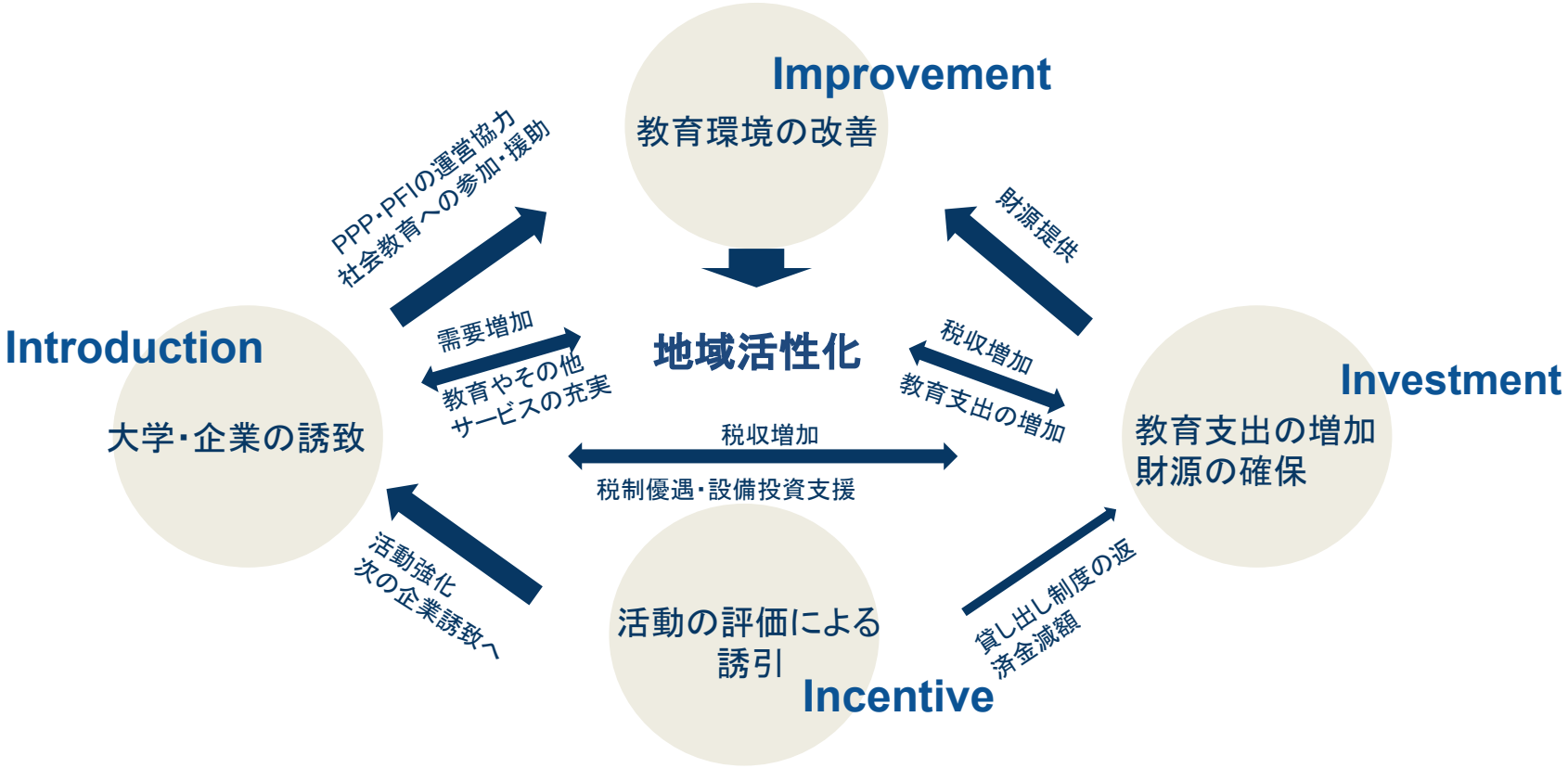
1 はじめに

2 政策案「フォーアイプロジェクト（仮）」について

3 まとめ

まとめ 「フォーアイプロジェクト」

地域格差を是正するために4つの"I"から成る政策パッケージを提案



参考文献

- 大久保良次. (2014). 義務教育費支出の地方間格差に関する実証的研究: 学校建築費に注目して. *公教育システム研究*, *13*, 1-21.
- 細井雅代. (2015). 自治体財政の状況と社会教育費の関係. *追手門経済論集= The Otemon economic review*, *49*(2), 1-21.